

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	選挙管理委員会運営事務		部		課長	浦野 和利		
			課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明		
			係		電話	内線2802		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
政策項目	07	計画の実現のために			地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程			
大項目					法令による事業実施義務			
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
予算科目コード	款	02	項	04	目	01		
					細目	001		
					細々目	01		
					<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会			選挙管理委員会の運営(委員数4名)、選挙管理委員の各種団体への参加				
	実施内容			実績・成果				
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加、任期満了に伴う改選事務			○選挙管理委員会を開催（27回）し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し、決定した（86件）。また、それら結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会に参加した（14回）。				
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	3,809	3,883	3,771	4,638	都支出金 ・在外選挙人名簿登録事務委託金 ・直接請求審査経費交付金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	28	46	49	46	
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	3,781	3,837	3,722	4,592		
一般職員人件費		千円	3,320	3,280	3,280	3,280		
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40		
再任用職員人件費		千円	410	410	410			
人工数		人	0.10	0.10	0.10			
総事業費		千円	7,539	7,573	7,461	7,918		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	法令等により義務付けされている事務事業が多い。			判断理由	法令で定められた事務事業が多く、全国的にほぼ同様の事業内容である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
判断理由	○平成24年度は、選挙管理委員会において、合計86件の議案について審議をし議決した。 ○直接請求に伴う署名簿審査事務や、3つの選挙を無事に執行できた。			判断理由	平成23年度と比較して約4万円の経費を削減した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。		法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながるものが少ないが、細部について見直しをして削減に向けて努力したい。			

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	選挙啓発事業		部			課長	浦野 和利	
			課	選挙管理委員会事務局		担当	小池 和明	
			係			電話	内線2802	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
政策項目	07	計画の実現のために			公選法第6条、東京都明るい選挙推進協議会規約第4条、			
大項目					法令による事業実施義務			
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード		款	02	項	04	目	02	
						細目	001	
						細々目	01	
						<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生		選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。					
	実施内容		実績・成果					
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加		昭島市明るい選挙推進協議会総会(1回)、役員会(3回)、研修部会(3回)、広報部会(3回)、調査部会(3回)の開催。昭島市長選挙、東京都知事選挙及び衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の選挙時啓発事業の実施。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内の小中学校14校から818枚の応募があった。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	243	312	209	267	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	243	312	209	267	
	一般職員人件費		千円	1,660	1,640	820	1,640	
	人工数		人	0.20	0.20	0.10	0.20	
	再任用職員人件費		千円	410	410	1,230		
人工数		人	0.10	0.10	0.30			
総事業費		千円	2,313	2,362	2,259	1,907		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由	投票率の低下や選挙犯罪が発生している現状から、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。			判断理由	選挙時啓発や常時啓発活動について、役員会等で議論した結果、継続性を重視して、平成23年と同様の活動とした。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	④効率性（効率的に実施できたか）			3
判断理由	投票率について、市長選挙及び衆議院議員選挙では、前回と比較して低下してしまったが、都知事選挙では上昇した。			判断理由	四市共催推進委員研修会の担当市で、昭島市で主催して開催したが、昨年度までは各市23,000円の負担金で実施してきた。しかし、本年度からは負担金を廃止して、経費のかからない内容に変更して実施した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○全国的に同様な事業を実施しているが、結果的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていない。 ○啓発事業全体の見直しが必要。		特になし。			

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	市長選挙事務		部		課長	浦野 和利		
			課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明		
			係		電話	内線2802		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	07	計画の実現のために		公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程			
大項目								
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力		法令による事業実施義務				
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
予算科目コード	款	02	項	04	目	03 細目 001 細々目 01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					
			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
			市長選挙立候補者、有権者、市職員等					
			任期満了(4年間)に伴う昭島市長を選挙によって選出する。また、選挙の適正な管理・執行、投票率の向上を目指す。					
	実施内容		実績・成果					
	市長選挙に係る、投票事務、開票事務、期日前・不在者投票事務、選挙啓発事業		2人の立候補届出があり、投票率は32.76%で、前回(4年前)と比較して6.91%、前々回(8年前)と比較して2.31%の減となった。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	0	32,824	26,157	0	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
地方債		千円						
その他特定財源		千円						
一般職員人件費		千円	0	32,824	26,157	0		
人工数		人		9,840	9,840			
再任用職員人件費		千円		1,230	1,230			
人工数		人		0.30	0.30			
総事業費		千円	0	43,894	37,227	0		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4
	判断理由	選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の1つである。			判断理由	投票所の事務従事者数の見直しや開票所を光華小学校体育館から市役所1階市民ロビーに変更して、開票事務全般の効率化等を実施した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4
判断理由	○投票所の事務従事者数を前回選挙と比較して10人削減した。 ○開票事務従事者を68人削減した。 ○開票時間が1時間15分短縮した。			判断理由	開票所を変更するにあたり、開票事務従事者を削減するため、投票用紙自動読取分類機を活用したが、昭島市では2台しか保有していないため、他市から3台レンタル(無料)して、計5台で実施した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
			若年層の投票率の低下や地方選挙における投票率の低下対策。		平成26年度において、本事業は予定されていない。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	C 抜本的な見直し							
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	東京都知事選挙事務		部		課長	浦野 和利					
			課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明					
			係		電話	内線2802					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07	計画の実現のために		公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程						
大項目											
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力		法令による事業実施義務							
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)									
予算科目コード	款	02	項	04	目	04	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
			東京都知事選挙立候補者、有権者、市職員等		任期満了(4年間)に伴う東京都知事を選挙によって選出する。また、選挙の適正な管理・執行、投票率の向上を目指す。						
	実施内容		東京都知事選挙に係る、投票事務、開票事務、期日前・不在者投票事務、選挙啓発事業		実績・成果 9人の立候補届出があり、投票率は59.69%で、前回(平成23年4月)と比較して2.56%、前々回(平成19年4月)と比較して5.56%の増となった。						
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	21,808	0	37,791	0	都支出金 ・東京都知事選挙執行委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	21,808	0	37,791					
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	0	0	0	0					
一般職員人件費		千円	12,450		9,020						
人工数		人	1.50		1.10						
再任用職員人件費		千円	1,230		820						
人工数		人	0.30		0.20						
総事業費		千円	35,488	0	47,631	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の1つである。				判断理由	都知事の辞職に伴う選挙であり、さらに衆議院の解散による衆議院議員選挙と同時執行となってしまった。そのため、他市と情報交換を重ね、4つの選挙を効率よく進めるため、投・開票所のレイアウト等について検討した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由	○前回・前々回と比較して、投票率が向上した。 ○4つの選挙の同時執行だったが、大きなトラブルもなく無事に執行できた。				判断理由	突然の選挙により、準備期間が少なかったが、同時執行だった衆議院議員選挙との重複支出等に注意して支出した。その結果、前回(平成23年4月)より約30万円の経費を削減できた。また、執行経費については、全額交付された。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			他の選挙と同時執行となった場合、期日前投票所や投票所において、選挙人の待ち時間が多くなってしまふ。そのため、レイアウトの見直しや投票順序等の改善が必要。			平成26年度において、本事業は予定されていない。				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務		部		課長	浦野 和利						
			課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明						
			係		電話	内線2802						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	07	計画の実現のために		公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程							
大項目												
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力		法令による事業実施義務								
個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード		款	02	項	04	目	05	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	衆議院選挙立候補者及び政党等団体、有権者、市職員等						衆議院の解散に伴い衆議院議員を選挙によって選出する。また、選挙の適正な管理・執行、投票率の向上を目指す。					
	実施内容						実績・成果					
	衆議院議員選挙に係る、投票事務、開票事務、期日前・不在者投票事務、選挙啓発事業						東京都第21区には6人の立候補届出、比例代表には10政党が届出を行った。投票率については59.53%であり、前回(平成21年8月)と比較して6.44%、前々回(平成17年9月)と比較して5.28%の減となった。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	0	0	20,695	0	都支出金 ・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		0	20,695						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	0	0	0	0							
一般職員人件費		千円			9,840							
人工数		人			1.20							
再任用職員人件費		千円			820							
人工数		人			0.20							
総事業費		千円	0	0	31,355	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の1つである。				判断理由		衆議院の解散に伴う選挙であり、さらに都知事選挙との同時執行となってしまった。そのため、他市と情報交換を重ね、4つの選挙を効率よく進めるため、投・開票所のレイアウト等について工夫をした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由		前回、前々回と比較して、投票率は下がってしまったが、初めての4つ選挙同時執行について、大きなトラブルもなく無事に終了できた。				判断理由		都知事選挙との同時選挙であったため、重複支出等に注意しながら、多くを都知事選挙の経費で負担して、衆議院選挙の執行経費を最小限に抑えた。その結果、執行経費について、全額交付された。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		他の選挙と同時執行となった場合、期日前投票所や投票所において、選挙人の待ち時間が多くなってしまう。レイアウトの見直しや投票順序等の改善が必要。				平成26年度において、本事業は予定されていない。					